

平成24年度 第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

◇日時：平成25年2月4日（月）9：00～12：00

◇場所：高知サンライズホテル「向陽」

◇出席：委員25名中、16名が出席

◇議事：（1）高知県経済等の動向について
（2）第2期産業振興計画の取り組み状況等について【産業成長戦略】
（3）平成25年度の改定のポイントについて【産業成長戦略】
（4）第2期産業振興計画（ver.2）改定のポイント（全体まとめ）について

1 開会

2 委員紹介

3 知事あいさつ

本日は第2回の産業振興計画フォローアップ委員会にご参加を賜り、本当にありがとうございます。ご多忙の中ご参加いただきましたことに心から御礼を申し上げます。

第1回のフォローアップ委員会を9月に開催させていただきました際、第2期計画の進捗状況について、それぞれお話を申し上げたところでございます。第2期計画では、これまで第1期計画で行ってまいりました地産外商の取り組みをさらに加速し、県勢浮揚に繋がっていくレベルまで量的にも質的にも拡大していく。それに加えて、ものづくりを強化し、もう一段大きい仕事をしていく。さらには地域アクションプラン、中山間対策と相まって、より多くの方々に参加していただく。この3つのベクトルで第1期計画を強化し、それぞれの取り組みを進めてきたところでございます。

本日は、第1回フォローアップ委員会から4、5カ月経った現在、その点がどこまで進んでいるかについてご確認いただくとともに、来年度以降、さらにどういう点を強化していくべきなのかということについて、ご議論を賜ることになるわけでございます。

この間、専門部会の皆様方には色々ご審議をいただき、そしてまたアドバイスもいただいております。第1期計画から、さらにパワーアップをしていこうとする地産外商の取り組みは、一定、量的に去年を大きく上回る形で進展いたしてきております。ただ、これをもう一段、このペースを落とさず、さらに多くの方々に広がるように進展させていくために、どういう体制であるべきか。さらなる地産外商のネクストステージと言いますか、もう一段のパワーアップに向けてどうあるべきか。これが一つの今日のテーマかと思っております。

また、ものづくりを強化していくために、県外からの企業誘致とも相まって、どういう形で行っていくか。さらには県内のものづくりをもう一段強くするためには、どうするべきなのか。今見えてきた芽の成長の息吹に対して、一定の周知を図っていくことで、もう一段大きな雇用を生み出す産業に繋げていけないだろうか、もう一段の議論をしていくことも一つ大きなテーマかと思っております。

そしてまた、これらの取り組みに加えて、地域地域の取り組みについて、1次産業の足腰の強化、地域アクションプランのさらなる進展、これをどうしていくか。ここもまたテーマかと思っております。

そして最後になりますが、非常に大きなことといたしまして、移住促進の取り組みについて、前回は取り組みの方向性だけをお示ししましたが、今回は、より具体的な点を少し明らかにした具体策をお示ししております。移住促進の取り組みは容易ではないと思っております。以前、県として1度取り組んだ結果、あまりうまくいかなかったことがあります。その時の経験も踏まえなければなりません。そしてもう一つ、移住促進の取り組みを

標榜している県は少ないですが、間もなく同じようなことをやろうとする県がたくさん出てくるはずであり、そういう県との競争になります。少しでも先行し、他県が追いつけないところまで我々が進展しておくことができるようになるかという点が、非常にポイントになると思っております。

何事にせよ、一発で全てが上手くいくようにならないかもしれませんが、できる限り成功確率を高めるために、策を練り込んでいかなければならないと思っております。

本日、中途半端な段階で出たくないところもあり、資料に十分書き切れていないところがありますが、その点もご説明させていただきながら、こういう方向で頑張りたいということについて、ご説明させていただきたいと思えます。

ぜひ、格段のお知恵を賜りますよう、よろしく願いをいたします。

4 副委員長選出

- * 前高知県商工会議所連合会会頭の西山昌男氏退任に伴い空席となった副委員長に、現高知県商工会議所連合会会頭の青木泰章氏を選出

5 議事

議事（１）～（４）について、県及び部会長から説明し、意見交換を行った（主な意見は以下のとおり）。議事については、すべて了承された。

（１）高知県経済等の動向について

《【資料1】を産業振興推進部長から説明》

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（A委員）

経済等の動向に資料については、それぞれのページで見えてくる姿が大分違うなというのが率直な印象。産業振興計画の第1期が終わった段階で、必ずしも産業振興計画の効果というものがマクロ統計データにきっちり現れるものではないと十分考えているが、いくつかの数字によって見え方がかなり違うという印象。

最初のページの現金給与総額を拝見すると、これはある意味、リーマンショック以前の水準に戻りつつあるということであり、ほぼ全国も似たような傾向にあるということを考えて、産業振興計画がもし無かった場合に、これより低かったのかどうかというのはなかなか掴みがたいなという印象がある。一方で2ページ目の有効求人倍率の方に目を転じると、リーマンショック以前は、高知県は全国平均あるいは四国平均に比べると、かなり低い状況だったのが、むしろリーマンショック以降は追随していることを見ると、ひょっとしたらここに産業振興計画の成果というものが現れているのかもしれないということになる。

私が、今回の統計データで一番問題だと思ったのは3ページ目で、今年の今ごろのフォローアップ委員会において、第2期計画を検討する中で数値目標について議論させていただいた時に、社会増減をゼロにするという目標の意味合いを説明いただいた。私の記憶が定かであれば、いわゆる団塊の世代が退職して、その分、雇用が空いてくる部分を新たに新卒になる若年層が埋めていく、だから、社会増減ゼロが図られるのだ、逆にそれができなかったら問題であると、こういうご説明であった。しかし、足元だけ見るとやはり残念ながら、新卒者がかなりまだ転出しているという状況に歯止めがかかっていない。そういう意味では、移住促進策はもちろん結構で、頑張っていくべきであるが、やはり若年雇用と、その賃金動向がどういう数字になるかというところにしっかり焦点を当てた産業振興計画の施策の展開が必要だと思う。

（尾崎知事）

おっしゃるとおりだと思います。転出超過がかなり増えてきているというのが問題だと思うし、手を打っていかないといけない。移住促進もそうだが、基本的に若年層の雇用確保の問題、これも大きい話だと思う。新規有効求人倍率は1を超えているが、まだまだもう一段、若い人が残って仕事をしようという環境づくりが必要だと思う。

ただ、おそらくもう一つ要因があって、本県特有の事情として大学の数が少ない。例えば、経済学部や法学部に行きたい人は大体県外に出る、私立文系と言うと大抵県外に行ってしまうというところがある。そういうこともあって、県立大学の改革の中で、新しく学部を創ることにしている。平成27年4月には、大学生の定員を200人ぐらい増やして、一定県内での受け皿を確保しようということを考えている。これは4年間で800人になるので、そういう意味では改善効果も出てくるのではないかと思う。

(B委員)

今後の進め方の中で、国の新政権の経済対策を積極的に活用していく、ということが謳われている。第1期計画の時もリーマンショック後の経済対策予算を活用したと思うが、今回、いわゆる公共工事以外の新しい様々な成長戦略の予算が出てくると思う。それについて、今の時点でまだ見えていないところもあると思うが、どういふところへ力を割いて予算を確保していくか、お考えを聞かせていただきたい。

(尾崎知事)

経済対策は、大きく言うと確かに公共事業だが、防災・減災システムが非常に大きいので、防災・減災システムの公共事業の一連の関連予算を取ってくる過程の中において、ぜひこれが波及して防災関連産業の育成という形に繋がってくように考えている。

高知の一つの勝利のモデルにしたいと思っているのは、こういう防災・減災関係の国全体の一連の取り組みをしっかりと受け込んだうえで、それが一過性の事業で終わるのではなく、その勢いによって防災関連産業なる産業群を高知県内に根付かせるというパターンをぜひ行っていきたいと思っている。今回の経済対策はその第一弾。そしてその後、南海トラフ関係の特別措置法の制定も求めているが、それが、より恒久的な政策として第二弾の部分になってくる。これをしっかりと防災関連産業の育成ということで受け込みたい。

もう一つは、一連の様々な経済対策関係でそれぞれの事業がある。例えば森林整備関係の事業といったものを本県でできる限り事業推進に財源として生かしていくことで、県単独より大きい仕事ができるようにしようとか、また例えば、集落活動センターの取り組みなどは、むしろ高知をモデルにして、国の方で新しい政策ができているので、県の方にその資金を受け込んでくるようにもするとか、いわばモデル的な事業にしっかりとエントリーしていくことによって、事業の獲得と資金の獲得を目指していくパターンもあろうかと思う。

(C委員)

そういった国の経済対策の中で復興があるが、建築・土木技術者、あるいは土木の職業といった職種の有効求人倍率が上がってきているという傾向がある。特に、東北を中心にこの数値が上がっていて、それが各地に波及している。つまり、人材が不足し始めているということが言われている。そのことが、本県にも波及してきて、結局これまで建築土木業界から他の業界・業態へシフトすることを促す形があったが、一方でこういった人材の不足が土木、建築の分野で顕著になってくると、逆の方向が起こっていく可能性もある。それが例えば、本県における1次産業の従事者の不足の懸念につながる可能性があると思うが、どう考えるか。

(尾崎知事)

おそらく構造転換という点においては、一定確かに国全体ではスピードダウンすることになるかもしれない。ただ、高知の場合は、正直なところ当面やはり防災・減災対策で実行しないといけないことが山積みだと思っている。津波からの避難路、避難場所づくり等の取り組みをやっているが、これらは数百カ所も対応していかないとできない問題。さらに今後は、例えば高台移転をしていくとか、防災拠点をあらかじめ設けておくとか、事前の復興準備のための取り組みが色々ある。さらにインフラも、正直ただでさえ遅れている中で、復旧・復興

もにらんで、あらかじめどう備えておく仕事もたくさんあると思っている。そういう意味においては国全体での構造転換が遅れるのではないかという議論はあるかもしれないが、本県の場合は、この建設土木・建築では、引き続き大きく仕事はあるんだろうと思う。

そういう中で、人が不足するかどうかという点は、建設土木で仕事があることが一定経済を温める、だから若い人も残って全体として農業等へも広がっていくと考えるべきだと思うし、またその分、県外から帰ってもらうとか、引っ張ってくる形で、1次産業の担い手を確保していく策を充実しないといけないと思う。

ただ、県外から1次産業に連れてくことは容易なことではないので、相当思い切ったことを考えないといけないと思っている。

(2) 第2期産業振興計画の取り組み状況等について【産業成長戦略】

(3) 平成25年度の改定のポイントについて【産業成長戦略】

《【資料2、資料3、資料4】を各部会長（代理含む）、各部長から説明》

(D委員)

食品加工の件だが、高知の色々な農産物、水産物の、生鮮食品は鮮度が新しくておいしいが、加工ということになると、非常にクラシックな加工方法が主流のように感じる。レトルトにしたり、冷凍にしたりという新しい加工方法が当然あるわけだが、高知県全体を見渡しても、そういった加工施設が、県外・海外と比べると非常に貧弱で競争力がないという感じがする。

たとえばユズは表・裏作があって、昔は裏作の時には商品が足りなかった。最近では搾汁の機械が非常に良くなって、昔腐らせていたものもほとんど完全に搾汁することができるので、裏表を越えて非常に量が入ってくる。今年も少し裏年のような感じであり、余っているものがうまく消化できるのではないかと感じている。昔は、ユズの裏表を消すために20年前の冷凍の技術を使って、保管して2年・3年と回しながら品切れのないようにしていた。昔一升瓶に塩をいっぱい入れて、色が変わって塩分がきつくて日本人は塩分の摂りすぎだと言われていたような状況を、冷凍によってカバーをしている。野菜の分野でも、もっとフリーズドライだとか、冷凍だとかできないか。ある会社からは、大量にある高知のニラを生で持ってきてもらっても困るんだと。洗ってカットして、フリーズドライにかけて持ってきてもらったら、原料としていっぱい使えるという話がある。1つの会社等でやるのは難しいが、全県下的にそういった作物を作ってフリーズドライや冷凍にすると良い。いい例がインスタントコーヒーで、非常に風味のいいコーヒーもフリーズドライである。野菜でも水産でも、加工方法の技術的な分野で、もっともっと規模を拡大しながら、それを生産することによって裏表を消し、原料を年間通じて加工すれば、それを大量に大手の工場に消費してもらうということもできるので、ぜひそういった方向も含めて指導してもらいたいと思う。

それと、太陽光や風力発電といった新エネルギーの分野だが、先般四国電力の役員の方とお会いした際、高知や鹿児島、宮崎は非常に太陽光等に向いていると。だからもっと戦略的に、大々的にどうしてやらないのだろう、という話があった。日照時間の長さや、台風や強い雨がパネルを洗ってくれることも含めて、非常に熱効率がいい。県内の色々なメガソーラーの新聞記事を見ていたら、県外資本が非常に多い。県内企業でもっとそういったことができないのか。行政指導によって、高速道路や筆山へ上がる道など、避難路に太陽光を、もっと活発に導入することができないのか。既に中国の香港から深センの方へ行く道中では、国営で高速道路に太陽光の電灯が点いているし、宮崎へ行くと、行政が活発に太陽光発電を避難路に設置しているという話。特に新しい事業については、強烈に進めていかないと遅れをとる感じもするので、ぜひそういった方向で積極的にやっていただきたいと思う。

(尾崎知事)

すごく良い話をいただいたと思う。加工技術の高度化を図って、商売の可能性を広げるという点、仰せのとおり

りだと思う。今回の改定には間に合わないかもしれないが、次に向けてよく考えさせてもらって、途中であっても導入できればと思う。ぜひお力を賜り、勉強したい。

新エネルギーについては、四国4県の中でも基本的に県外資本がものすごく多いと思う。だから、それをいかに県内資本でやれるようにするか、今回新しいスキームとして、県や市町村が出資し規模の小さい高知県の企業でも新たに太陽光発電に参入できる仕組みを設けることで、一回り小さい企業でも参入の可能性を広げようと行政主導でやり始めたところ。スキームをつくるのに時間がかかったが、これから、7～8つぐらいは県内で出てくると予定しているので、キャッチアップを図っていきたい。

ちなみに、避難路・避難場所に太陽光のパネルを設置して対応すべきという話は、また別途、南海地震対策の中でもメニュー化していきたいと思う。ただ残念ながら変電設備の容量等が県内は小さいため、ある程度の量を超えると非常に割高になる。正直、四国電力さんにもっとやったらどうかと仰っていただければ頼もしい話だと思う。我々もぜひ相談させていただきながら、やっていきたいと思う。

(A委員)

系統安定性の議論というのは、再生可能エネルギーを語るにあたって非常に重要な問題であり、ぜひ四国電力さんと丁寧な対話をして、うまく導入量の拡大を図っていただきたいと思う。それともう一つ、やはり国策がどう変わっていくかという影響も非常に大きい。既に太陽光発電について、計画導入量を上回る導入が図られていること、あるいは、需要価格の下落が進んでいること等を反映して、固定価格引き下げの議論が始まっている。また、今電力の制度改革の議論の中で、いわゆる発送配電の分離の議論が進められているが、これは調整電源としての火力の安定運営を送配電側が図れなくなるということで、そういう意味で系統電源に対するグリッド（送電網）の脆弱性がさらに高まる懸念がある。やはり目先というよりは、2期の最終年度ぐらいまでの3～4年の流れの中で相当考えていかないと、思ったような形にならないのではないかと思う。

それから、林業全体では、原木生産量の数値目標が上方修正されるという、非常に喜ばしい状況になっている。あとは、それが中山間集落を維持する可能性や、水源涵養、他の施策目的との絡みの中で、整合性のある産業振興が図られることを期待する。

(B委員)

先日、ウナギが絶滅危惧種に指定されるというニュースがあった。四万十のウナギというのは、高知県にとって相当のブランドであり、観光にも繋がる本当に重要な資源だと思う。このウナギの資源の問題というのは、今のくらい深刻なのか。何かしら対策をとっていく必要がある問題なのか、お聞きしたい。

(東水産振興部長)

ウナギの種魚については、ご承知のように国際的な資源であり、マリアナの奥の方からシラスウナギになり、台湾、中国、韓国等で捕られている状況で、高知県においても、最近はこの時季の採取が減ってきている。ここ1～2年は、大きく減少している中でも安定的には捕れている。そうした中で、国際資源としての管理のあり方について、国際会議等で国から色々働きかけをしていただくこととなっている。また、来年度から国内への種魚の遡上状況を調査するため、その予備調査として、既に県においても昨年末から遡上状況を把握しているところである。一方、ウナギ資源の確保対策としては、20gぐらいに育った種魚約8万尾を県内の河川に放流するという取り組みをずっとしてきている。最近のシラスウナギの高騰により、目標量を十分達成できていない面もあるが、この放流についても、予算的な対応をしながら対策も講じている。

(E委員)

説明いただいた農業・林業・水産業に共通している問題は、雇用確保と情報発信の手法ということが非常にポイントかなと思う。今の段階で気づいた点を申し上げますと、高知県のもののブランド力は実は非常に高い。しかし、それぞれの分野がばらばらに発信することによって、このブランド力が逆に薄まっているような気がする。

具体的な例を言うと、たかがお豆腐を食べに京都へ旅行するようなことがなぜ起こるかという、豆腐があり、南禅寺という空間があり、こだわりの調理方法があり、観光イメージがある。これだと、1丁のお豆腐を5万円の交通費をかけて消費するという付加価値型のものになる。さきほど加工の話も出たが、素材供給という形だとどうしても付加価値がつきにくい。ぜひこれからは、農業・林業・水産業を含めてトータルで、ストーリーとしてアピールするような戦略を考えていただきたい。というのは、それを全部高知が持っているところが強みだと思うからだ。「食」というのは、食べるという行為だけではなく空間を楽しむわけで、木造建築、木のこだわりの中で食べたいという志向が、住宅から、レストランから、ホテルから、宿からあり、そういったものが個々ばらばらに展示会に出るよりは、むしろどういう展示会に出ても名刺交換に終わらないようにもっとトータルでアピールする演出方法やPR方法が必要である。売るときに、素材、加工、流通、PR、教育、交流をセットで売っていく時代に今入っていると思う。それぞれがやっているところを横断的にセールスプロモーションする組織・仕組みが庁内にできて、お互いに効果的にアピールするということがあればいいと思う。

それから、花き産業の説明で大手市場でという説明があった。コミュニケーションをする人が各分野にキーマンとしている。こういう人をつかまえると、高速道路を見つけたような展開ができるのではないかと。

(尾崎知事)

本当に貴重なご意見をいただいたと思う。まさに頭を悩ませているところ。今度移住促進の事業をやっていくときに、高知県で住んで幸せになる。住まないまでも訪れて幸せになる。高知県の産品をせめて食べて幸せになるという統一のストーリーづくりをしないと、なかなか移住には結びついていかないのではないかと。もしくは、移住促進のためにこれから注ぎ込む膨大なエネルギーを、ぜひ観光振興や、高知県の産品をスーパーで手に取ってもらえるように結びつけていきたいと考えている。まさに統一イメージでの売りはひとつ大きなポイントだと思っている。逆に言うと、単品の売り込みを色々と一生懸命やるにつけ、もう一段効果的・効率的な売り込みを図っていくためには、相互の連携を図り、統一的に売っていくことが非常に大事ということをつくづく実感する。

24年度から、外商の産品の売り込みの効果を、それぞれの部署ごとでばらばらにならないように、地産外商推進本部をつくって、品目ごとに、テレビ・新聞・雑誌・店頭でのポップ等のイメージをできるだけ統一することを行っている。今度は、高知県の魚のイメージを、全県下で統一することをやろうとしている。委員のご指摘はもう一段、高知県としてのイメージを全部統一してやっていくことが大事ということだと思う。後でお話する移住の促進等に合わせて、完全とはいえないまでも統一的なイメージの構成を考えさせてもらいたいと思う。

(F委員)

各分野が別々に発信していることは常日頃から私も感じている。次回のフォローアップ委員会等でプレゼンテーションをしたいと考えていたが、少しだけ触りの部分をお話させていただきたい。各分野があるべき産業振興について真っ向勝負で底上げをしているというのは、本当に全分野の資料を読ませていただいても、切実に真剣に取り組まれているところを感じる。高知ならではと思われる横串をどう通すかということが、全産業分野に関連する非常に大事なことだと思う。同時に、それが単純明快で誰にでも分かるような要素を持っていないと、なかなか浸透しないと思う。

一例を言うと、高知は素晴らしいどんぶりが既にある。室戸にはキンメ井があり、安芸にはしらす井があり、久礼にはかつお井があり、宇佐にはうめ井があり、宿毛にはきびなご井があり、窪川では窪川ポークのカツ井があり、土佐赤牛の牛井なども素晴らしいブランドとして出せるものである。シカやイノシシも害獣と言われているが、これも地域のブランドとしてどんぶり物にできる。そのものズバリ、高知県は実はもう既にポテンシャルとして、どんぶり王国高知というものを持っている。高知の魚も肉も素材の素晴らしさ、米の素晴らしさ、野菜の素晴らしさは、ある意味で完全に鳴り響いている部分がある。そういうものをトータルで1つの横串の中に収れんをしていく。どんぶりという形で、全域でブランドとして具体的に作り上げていく働きかけをしていけば、まさにすべての産業が関連していく。当然農業はそのものズバリ野菜もあり、和食の一番の中心である米もある。肉もある。林業も包材になる葉っぱや竹があるし、またシカやイノシシ等もうまく使える。水産では、高知ほど

バラエティに富んだ魚があるところはないので、大いに活かしていける。観光は、どんぶり観光として、全県下すべてで創造できる。そういう切り口で、高知の文化や風土に合ったものの、のろしを大きく上げていく。それで初めて県下全域に具体的なブランド化をしていくための道筋ができると思う。資料を今作成中で、近々また機会があれば話をしたいと思う。

(G委員)

商工業分野で、コールセンターは非常に大事なことだと思っており、支援を進めていくことには大いに賛成。ご存じの通りコールセンターで一番成功しているのは北海道、沖縄であって、高知は今から出ていくことになる。コールセンター自体が時代とともに随分変わってきており、今はある意味ではコンタクトセンターみたいな形になってきている。単にインバウンドの情報に対応するだけではなく、アウトバウンドの情報を発信していく、ある種のマーケティング的なことも含めた機能が求められてくる。そういう意味で、物理的なスペースに対する支援と同時に、既にセミナー等も行っていると思うが、対応できる人材に対する教育も今のうちから考えて、その展開を1つの強みとして誘致に打って出ることが必要ではないか。

(原田商工労働部長)

認識は委員と全く同じ。コールセンターが進出する際には、人材が確保できるかをまず重要視すると皆さん言われる。現在、委員が仰ったように県内の市町村と一緒にセミナー等は開催しているが、人材の育成面については、より強化していく必要があると思うので、なお検討していきたいと思う。

(A委員)

観光と地産外商について1つずつ申し上げる。

まず観光だが、先日、香川県の業者に台湾-高松便の評価をお伺いした。春秋航空の高松-上海便等は乗客層が違うのではないかと。即ち、国営航空で大阪や東京に來られない人たちが、安い春秋便で高松に來て京阪神のゴールデンルートに流れるのに対し、台湾便はチャイナエアなので、日本観光のヘビーユーザーの人たちがあえて高松や四国を目指して高松に來るのではないかという考え方をされていた。そうであれば、まさにこの計画にある四国内のインバウンド誘致という考え方は、非常に適切だと思う。ただ、あえて申し上げると、四国観光の一番の問題点は四国4県の域内交流があまりに少ないということ。ぜひ皆様も香川県に遊びに來ていただきたいし、徳島県や愛媛県の方々を呼び込む努力をして、インバウンドを四国内で進めていくと繋げていってほしいと思う。

2番目に地産外商だが、先日知事もいらした席で地球レベルでの地域間競争というお話を申し上げた。今日のご説明は、まさにそれに向けた様々な取り組みが網羅されており、大変心強く思った。これを進めていくうえにおいて一番重要なことは、農業分野で若干議論になったブランドと生産量の両立ということになるかと思う。香川県でも同じような議論があり、その中でオリーブハマチを台湾や香港に持っていきたいという議論があった。まず香川県でどこでも買える、誰でも食べられる状況にしてからでしょう、というお話をした。これから高知のものがどんどん売れていくと、まさに一定の品質のものを安定的に供給するために素材生産者と加工業者がタイアップしてどういう体制をつくっていくかということが重要になってくるので、そこへの目配りをよろしく願いたい。

(尾崎知事)

おっしゃる通りだと思う。地域にあっても世界を意識した時、一定量が整っていて、かつ色々な加工技術もあるという意味では、まずユズということでやっている。幸いヨーロッパでは、結構新しい香りのようで、大変受けて良かった。色々なシェフの皆さんや消費者の皆さんに助けをいただき、今ここまで来ている。この勢いをうまく活かしたい。

もう1つ、観光で4県がばらばらということは、エージェントにもよく言われている。特にインバウンド等についても同じ。ただ高知県としては、四国の他の3県と比べ、インバウンドを呼び込む力が一時期は大人と子ども

もぐらい違っていたため、高知県は少し独自に力をつけさせてもらう時期もあったと思う。だんだんチャーター便等も誘致できるようになってきて、韓国も今度誘致できるようになっており、そろそろ4県一体でやっても戦っていけるぐらいの力はついてきたのかなと思っている。四国ツーリズム創造機構に今度我々が担当者を出す番でもあるので、うまく4県協働を強化したい。あと別の視点かもしれないが、今年の観光客数はおそらく380万人ぐらいで、近年435万人、388万人、380万人と来ている。その前は315万ぐらいが平均的な値であったので、随分高止まりはしているが、当面の目標は400万人に復すること。一定数を稼ぐということが交流人口の拡大に当然重要であり、またそれが経済を全体的に温めてくれることになると思う。

数を稼ぐ視点で、引き続き東京や大阪に打って出ていき、そこから呼べるようにするのも大事なので、地域の観光資源のより一層の磨き上げと自律的な商品開発ができる体制づくりをやろうとしている。もう1つ、近隣からもう一段呼ぶという事も大事だと思う。近隣である四国内や岡山などを見ると、基本的には週末型の観光が非常に多い。週末ちょっと行ってみようというタイプの観光でもっと呼び込むための仕組みは無いだろうか。「龍馬であい博」や「ふるさと博」において、今日おいでの岡内会長をはじめ多くの皆さんの大変なご努力があって、県内四季折々、一定何らかのイベントが365日あるようになってきつつある。これを活かして、きめ細かく毎週毎週、県外や四国の他県にPRすることをぜひやりたいと思っている。具体的には、例えばテレビ番組などをうまく活用してPRしたいと考えている。例えば、今県立美術館で「リヒテンシュタイン展」をやっている。これはアジアで初の公開で、日本では東京と京都と高知しかやらないもの。ものすごい観光資源になるはずだが、四国の他県で知られていない。しかしながら、そこを例えばテレビで今週末こういことをやっていますとPRすれば、じゃあ週末ちょっと出かけてみるかと思ってくれる人もいらっしゃると思う。だから、毎週毎週きめ細かい形で高知県のイベントをPRし週末型観光の全体量を増やすことを、岡山ぐらいまでを視野に入れてやっていけないかということを考えている。大型客船が来たときに、それで客が乗ってきてくれることもPRになるが、大型客船が来たこと自体が観光資源になる。この週末に大型客船が来ますと言えば、車で見に来る人も出てきて、ご飯も食べてくれると思う。そういうことをやっていきたいと思う。

(H委員)

消防法が改正になり、ガソリンスタンドの廃業が多いという話が出ている。恐らく都市から離れたところほどお困りだと思うが、そのような情報は県の方でどのように把握されているか。その絡みで、経済産業省で電気自動車の充電器を普及させる補正予算が全国で1,000億ほどについている。その中に、自治体が計画を作ると、通常2分の1の補助率が3分の2に上がるというものがある。いずれ説明会も開催される。お手伝いをお願いしたい。

(尾崎知事)

ガソリンスタンドは、本県のようなところは真っ先に廃止されていて、随分前から問題になっている。中山間対策で集落活動センターに取り組んでいるが、廃校を利用して、そこで集落の皆さんが集まって助け合おうという仕組み。その枠組みの中で、自主的にガソリンスタンドを再開しようという動きが、今知っているだけで3カ所ぐらいある。集落活動センターが2カ所、それから新しく集落活動センターになるところが元々ガソリンスタンドをやっていたというものがある。集落の助け合いの仕組みの中で、ガソリンスタンドの再開というのは非常に大きなテーマだと思っている。電気スタンドの話はぜひ一緒にやりたいと思う。

(4) 第2期産業振興計画 (ver. 2) 改定のポイント (全体まとめ) について

《【資料5】のうち移住促進について、産業振興推進部長から説明》

(E委員)

移住は大変大事なポイントだと思う。「幸せ移住」というのもイメージが伝わると思うが、これが来る人だけが幸せというよりは、やはり県民にとっても、それから担い手にとっても幸せになる人に移住してもらいたいと思

う。端的に言うと、移住の「い」は意思の「意」という、意思を持ってくる、意義を持ってくる、意欲を持ってくる、意気込みを持ってくるというような人を取り込む移住も骨太に入れていただきたいと思う。

団塊の世代の人たちにアンケートを取ると、7割がやはり働き続けたいという。生まれてから死ぬまで競争しているのが団塊の世代。起業塾をやっているが、この人たちに来てもらおうと、最低でも100社ぐらい会社ができる。時間がないので詳しくは説明できないが、条件としては高知県内の若者を最低でも1社3人雇用すると考えていくと、冒頭お話があったように若者の雇用とか地域の活性化とか、資料5の4～7ページもみんな関連してくる。移住者が事を起こすとネットワークも情報力もスキルも持っている。

移住だけに關係して申し上げると、非常に意欲を持って高知を選んで、そして高知で活かされるような人が来る仕掛けも、産業政策として移住の中に組み込んでいただけたらと思う。特に女性の起業家は、今、場を非常に求めている。私の生徒にも何百人もいますので、そんな戦略を打ち出されればどんどん送り込みたい。

(尾崎知事)

よく言うマズローの欲求段階仮説がある。いわゆる生理的欲求があって、そして仲間とうまくつながりたいという欲求があって、最上位にいわゆる自己実現の欲求がある。できればこの自己実現の欲求に訴える形で呼びたいと思っている。「高知だと、あなたのこういう夢がかなえられます」「高知だとあなたを必要としています」「あなたみたいな人を中山間で必要としています」、そういうことを訴えたいと思うし、「あなたのなりたい自分になれます」ということを訴えたいと思う。まだ十分表現しきれてないかもしれないが、この幸せ移住パッケージの中で、例えば「仕事」と書いてあるところでいえば、仕事もそうだが、先ほど部長が申し上げたように、単にいわゆる職じゃなく、ここに集落活動センターの担い手とか、まさに中山間であなたを必要としている、お医者さんが必要なんだ、ということ強く訴えたりとか、各出局でまさに今ここに行政としてお願いしたいことがあるというような、いわば志ある人を求む、といった話を大に入れていたいと思っている。全く仰る通りだと思うが、もっと言うと女性の起業家といったこともあるので、もうちょっと視野を広げたいと思う。

(I委員)

まず1点お聞きしたいのが、これまでの移住者の実績で、年齢層や、幸せ移住できているか、どういう仕事に就いているか、示しているパッケージの形で移住できているのかどうかお聞きしたい。

もう1つは、サポートについて話があったと思うが、重要だと思うのは、移住してからのサポート体制だけでなく、移住を前提として今現在お住まいのところの資産をどうするのかといったことも含めてサポートする体制があれば、こちらを向いて来てくれる可能性が高くなるのではないかなと思う。

(中澤産業振興推進部長)

今までの移住の実績は、平成21年から7組19人、22組34人、47組104人となっている。今手元にデータがないが、年齢別、男女別、出身地別をマーケティングのために把握しているが、意外に30代、40代が多い。しかも家族で来られているということが、最近の傾向として少し増えている。それが2割ぐらいあったかと思う。それと、リタイア層、年代が少し上がった方。仕事は様々だが、一次産業が比較的多い。製造業系やサービス業系はあまり目立たない。先ほど委員の話にあった、そういった方々をターゲットに、逆に「まちおこししてください」「起業してください」とぜひ働きかけていきたいと思う。

(C委員)

幸せかどうかもお聞きしたいという話があったが、一方で土佐経済同友会でGross Kochi Happinessという高知県民総幸福度を指標化する話も民間レベルで広がっている。

(尾崎知事)

先ほどのサポート体制の話だが、専門相談員を置いている市町村がある。我々が移住・交流コンシェルジュを

第1期の産業振興計画で設置したのは、移住相談窓口を一本化することで、相談された方が実際に移住に至るまでの歩留まりを上げようという作戦だった。比較的歩留まりは上がってきていると思う。ただ、もう一段総合的にウイングも広げてパワーも上げないと、もっと数は稼げないだろうということが1つ。もう1つは、市町村の専門相談員、これはきめ細かなサポートをされる方だが、こういう専従の人を置いているところと置いてないところで、いわゆる歩留まりが10倍違う。あと、もっと住居の情報を提供できるかできないかで10倍違うと言われている。その辺のきめ細かさがあるだけで相当違う。だから、やはり各市町村に専門相談員さんを全部配置してくださいということを、今回この施策の中でお願いして、10倍の効率を狙いたいと思っている。

委員が言われたGKH（Gross Kochi Happiness）は、まさに外に対して我々が高知はこんな幸せなところだと訴えられる、具体的に説得力を持って分かりやすく訴えられること、それが移住促進の大きなベースになると思っている。少し勝手にこの資料にも、GKHと書かせていただいている。ぜひ分かりやすい説得的な指標を作って、対外的に高知のイメージアップに繋げることを望んでいる。それがまた高知県民の皆さんの自信にも繋がっていくようにできればよい。ぜひ我々も参加させていただければと思っている。

（F委員）

1つは、高知の強みを強調できる「遊びのインストラクター」の育成と権威づけをぜひ全県下のできると良い。釣りの大会や、サーフィンの大会、農業の大会といったように高知の強みを強調できる遊びのインストラクターの体系化と教育。学の方も巻き込んで講座もできるぐらいにぜひお願いしたい。

もう1つは、土佐山アカデミーという成功事例があるが、幸福度調査の事前調査でも文化的・教育的環境が足りないという意見が多いのが高知の実情なので、県立の高校などを活用して、移住してくる方が先生になったり生徒になったりできるような、そんな雰囲気づくりも併せて、地域での文化的・教育的講座の開設のようなものを考えていただきたい。

（以上）